

第5回定時株主総会招集ご通知に  
際してのインターネット開示情報

株式会社 JVCケンウッド

## 目 次

連結注記表 .....	1ページ
個別注記表 .....	13ページ

上記事項の内容は、法令および定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（ホームページアドレス<http://www.jvckenwood.co.jp/ir/stock/index.html>）に掲載することにより、株主の皆様へ提供したものとみなされる情報で、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査をした書類の一部であります。

## 連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

- ・連結子会社の数 93社
- ・主要な連結子会社の名称 ビクターエンタテインメント(株)、JVC Americas Corp.、  
Kenwood U. S. A. Corporation

当連結会計年度において、AltaSens, Inc. の株式を取得したことにより連結の範囲に含めています。

当社の連結子会社であるKenwood Electronics Latin America S.A. は、当社の連結子会社であったJVC LATIN AMERICA, S.A. を吸収合併し、JVCKENWOOD Latin America, S.A. に社名変更しました。これによりJVC LATIN AMERICA, S.A. が消滅したため、連結の範囲から除外しました。また、当社の連結子会社であるKenwood Iberica S.A. は、当社の連結子会社であったJVC ESPAÑA S.A. を吸収合併し、JVCKENWOOD Iberica, S.A. に社名変更しました。これによりJVC ESPAÑA S.A. が消滅したため、連結の範囲から除外しました。

当社の連結子会社であった(株)ケンウッドプレジジョン、JVC NORGE A/S及びJVC Schweiz AGは清算したため連結の範囲から除外しました。

当社の連結子会社であるJVC Deutschland GmbHは、当社の非連結子会社であったJVC TECHNOLOGY CENTRE EUROPE GmbHを当連結会計年度において吸収合併しました。

#### (2) 主要な非連結子会社の名称等

- ・非連結子会社 5社
- ・主要な非連結子会社の名称 (株)スピードスター・ミュージック

非連結子会社は小規模であると共に、その総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等がいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、且つ全体としても重要性がないため連結の範囲から除外しました。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び主要な会社等の名称

- ・持分法適用会社の数 17社
- ・持分法適用会社の名称 Shinwa International Holdings Limited（以下「シンワ」）及びその子会社15社、ビクターアドバンストメディア(株)

当連結会計年度において、シンワの株式を取得したことにともない、シンワ及びその子会社15社を持分法適用会社に含めています。

#### (2) 持分法非適用会社 13社

持分法を適用していない非連結子会社は(株)スピードスター・ミュージック他4社、関連会社はタイシタレーベルミュージック(株)他7社であり、これらの非連結子会社及び関連会社については、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等がいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしておらず、且つ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しました。

### (3) 持分法適用会社の事業年度等に関する事項

持分法適用会社のうち、シンワ及びその子会社15社の決算日は12月31日です。連結計算書類の作成にあたっては、いずれも連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、JVC de Mexico, S.A. de C.V.、LLC “JVC KENWOOD RUS”、LLC “JVC KENWOOD Ukraine”、傑偉世（中国）投資有限公司、北京JVC電子産業有限公司、北京傑偉世視音頻設備有限公司、上海建伍電子有限公司、Kenwood Electronics Trading (Shanghai) Co., Ltd.の決算日は12月31日です。連結計算書類の作成にあたっては、いずれも連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

## 4. 会計処理基準に関する事項

### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

#### 1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっています。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっています。

#### 2) デリバティブ

時価法によっています。

#### 3) たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）で評価していますが、一部の在外連結子会社は主として先入先出法による低価法で評価しています。

### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

#### 1) 有形固定資産

（リース資産除く）

当社及び国内連結子会社は主として定率法により、在外連結子会社は主として定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 2年～60年

機械装置及び運搬具 2年～16年

工具、器具及び備品 1年～20年

#### 2) 無形固定資産

（リース資産除く）

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（3年から5年）に基づく定額法、製品組込ソフトウェアについては製品の特性に応じ、見込販売数量又は見込販売期間（1年から3年）に基づく方法によっています。

のれんについては主として8年から20年の定額法、それ以外の無形固定資産については主として5年から15年の定額法によっています。

### 3) リース資産

(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

### (3) 重要な繰延資産の処理方法

#### 新株予約権発行費

3年間の定額法により償却しています。

### (4) 重要な引当金の計上基準

#### 1) 貸倒引当金

連結会計年度末現在における債権の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、原則として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。在外連結子会社は債権の回収不能見込み額を計上しています。

#### 2) 製品保証引当金

販売製品に係る一定期間内の無償サービスの費用に備えるため、当該費用の発生割合に基づいて見積もった額を計上しています。

#### 3) 返品調整引当金

コンパクトディスク、音楽テープ及びビデオディスク等の販売製品の返品にともなう損失に備えるため、当該返品実績率に基づいて見積もった額を計上しています。

#### 4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社及び連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法で按分した額を発生した連結会計年度から費用処理しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法で按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しています。

### (5) 重要な収益及び費用の計上基準

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)

請負工事に係る収益の計上基準については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

### (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めています。

## (7) 重要なヘッジ会計の方法

### 1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しています。

### 2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ	借入金の利息

### 3) ヘッジ方針

借入金に係る金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っています。

### 4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しています。

## (8) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

### 1) 在外子会社等の採用する会計処理基準

在外子会社等の財務諸表が、各所在地で公正妥当と認められた会計基準に準拠している場合には、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して修正しています。

### 2) 消費税等にかかわる会計処理方法

税抜方式によっています。

### 3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

## 5. 会計方針の変更

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は法人税法の改正にともない、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。

## 6. 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

一年内返済予定の長期借入金の表示方法は、従来、連結貸借対照表上、流動負債の「短期借入金」（前連結会計年度24,693百万円）に含めて4,480百万円表示していましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、「一年内返済予定の長期借入金」（当連結会計年度50,305百万円）として表示しています。

(連結損益計算書)

特許料調整額の表示方法は、従来、連結損益計算書上、営業外収益の「その他」（前連結会計年度971百万円）に含めて16百万円表示していましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、「特許料調整額」（当連結会計年度318百万円）として表示しています。

製品保証引当金戻入額の表示方法は、従来、連結損益計算書上、営業外収益の「その他」（前連結会計年度971百万円）に含めて103百万円表示していましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、「製品保証引当金戻入額」（当連結会計年度431百万円）として表示しています。

投資有価証券売却損の表示方法は、従来、連結損益計算書上、特別損失の「その他」（前連結会計年度422百万円）に含めて1百万円表示していましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、「投資有価証券売却損」（当連結会計年度175百万円）として表示しています。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 172,924百万円

2. 関係会社株式

非連結子会社及び関連会社に対するものは以下のとおりです。

科目	金額 (百万円)
投資有価証券 (株式)	3,944
投資その他の資産「その他」 (出資金)	150

3. 株券等貸借取引

投資有価証券には貸付有価証券749百万円が含まれており、その担保として受け入れた金額を流動負債のその他として600百万円計上しています。

4. 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産は以下のとおりです。

現金及び預金	276百万円
受取手形及び売掛金	5,220
商品及び製品	3,711
その他流動資産	308
建物及び構築物	8,061
機械装置及び運搬具	116
工具、器具及び備品	8
土地	25,022
ソフトウェア	22
投資有価証券	0
その他投資	18
合計	42,767

担保付債務は以下のとおりです。

短期借入金	7,250百万円
一年内返済予定の長期借入金	34,150
長期借入金	4,000

なお、当連結会計年度の担保権設定総額は31,068百万円です。

## 5. 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める「当該事業用土地の近隣の地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算出する方法」によっています。
- ・再評価を行った年月日…平成12年3月31日
- ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額  $\Delta 3,306$ 百万円

## 6. 偶発債務

### ①債務保証契約

被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容
従業員	506	住宅資金借入金等

②受取手形の流動化を実施しています。この手形流動化にともなう遡及義務は399百万円です。

## 7. 財務制限条項

当社及び当社の子会社であるJVC Americas Corp. は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行とローン契約等を締結しており、それぞれについて財務制限条項が付されています。契約及び財務制限条項の内容は以下のとおりです。

### ①シンジケートローンによるコミットメントライン契約（当社）

当連結会計年度末における借入実行残高は以下のとおりです。

コミットメントラインの総額	14,500百万円
借入実行残高	7,250
未実行残高	7,250

上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。

- ・各年度の決算期及び第2四半期の末日における当社の連結の貸借対照表における株主資本の金額を前年度の決算期の末日における当社の連結の貸借対照表における株主資本の金額の75%以上に維持すること。
- ・各年度の決算期及び第2四半期における当社の連結の損益計算書に示される営業損益が連続して損失とならないようにすること。



## ②シンジケートローン契約（当社）

当連結会計年度末における借入実行残高は以下のとおりです。

借入実行残高 38,150百万円

上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。

- ・平成24年3月決算期末日において、当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額を735億円以上に維持すること。
- ・平成25年3月決算期に係る第1四半期会計期間の末日以降、各四半期会計期間の末日において、当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額を平成24年3月決算期末日の当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額の90%に相当する金額以上に維持すること。
- ・平成25年3月決算期に係る第2四半期累計期間の末日以降、各第2四半期累計期間の末日及び決算期の末日において、当社の連結損益計算書における営業損益の金額を連続して損失としないこと。

## ③ターム・ローン契約（当社）

当連結会計年度末における借入実行残高は以下のとおりです。

借入実行残高 11,970百万円

上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。

- ・毎月末時点における当社の単体財務諸表における現金及び預金残高の合計額、コミットメントライン契約の未使用極度額の合計額並びに追加コミットメントライン契約の未使用極度額の合計額を、150億円以上に維持すること。
- ・各事業年度末及び各四半期末における当社の連結財務諸表における現金及び預金残高の合計額、コミットメントライン契約の未使用極度額の合計額並びに追加コミットメントライン契約の未使用極度額の合計額を、350億円以上に維持すること。
- ・コミットメントライン契約の極度額及びタームローン契約の未払元本残高の合計額を、400億円以上に維持すること。
- ・平成24年3月期の決算期末日における当社の連結の貸借対照表における株主資本の合計金額を、735億円以上に維持すること。
- ・平成25年3月期第1四半期以降、各事業年度及び各四半期の末日における当社の連結の貸借対照表における株主資本の合計金額を、平成24年3月に終了する事業年度の末日における株主資本の合計金額の90%相当額以上に維持すること。
- ・各事業年度及び各第2四半期の末日における当社の連結の損益計算書上の営業損益が、営業損失とならないこと。

④シンジケートローンによるコミットメントライン設定契約（当社）

当連結会計年度末における借入実行残高は以下のとおりです。

コミットメントラインの総額	4,000百万円
借入実行残高	1,000
未実行残高	3,000

上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。

- ・平成25年3月期末以降の各事業年度及び各四半期の末日における当社の連結の貸借対照表における株主資本合計の金額を、平成24年3月に終了する事業年度の末日における株主資本合計の金額の90%相当額以上に維持すること。
- ・各事業年度及び各第2四半期の末日における当社の連結の損益計算書上の営業損益が、連続して損失とならないこと。

⑤シンジケートローン契約（当社）

当連結会計年度末における借入実行残高は以下のとおりです。

借入実行残高	7,600百万円
--------	----------

上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。

- ・各第2四半期会計期間の末日及び事業年度の末日において、当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額を直近の事業年度末日の当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額の90%に相当する金額以上に維持すること。
- ・各第2四半期累計期間の末日及び事業年度の末日において、当社の連結損益計算書における営業損益の金額を連続して損失としないこと。

⑥金銭消費貸借契約（当社）

当連結会計年度末における借入実行残高は以下のとおりです。

借入実行残高	3,500百万円
--------	----------

上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。

- ・平成25年3月期の末日以降、各事業年度の末日において、当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額を、直前の事業年度の末日の当社の連結貸借対照表における株主資本合計金額の90%相当額以上に維持すること。
- ・平成25年3月期以降、各事業年度の当社の連結損益計算書における営業損益の金額を、2期連続して損失としないこと。

⑦リボルビング・ローン契約（JVC Americas Corp.）

当連結会計年度末における借入実行残高は以下のとおりです。

リボルビング・ローン契約の借入枠	40.0百万米ドル
借入実行残高	—
未実行残高	40.0

上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。

- ・借入人であるJVC Americas Corp. のFixed Charge Coverage Ratioを1.0以上に維持すること。

※Fixed Charge Coverage Ratio = (EBITDA - 納税額 - 設備投資額) / (元利金支払額 + 配当支払額)

## 8. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、以下の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれています。

受取手形	283百万円
支払手形	126

### (連結株主資本等変動計算書に関する注記)

#### 1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式	139,000千株
------	-----------

#### 2. 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

①配当金の総額	693百万円
②1株当たり配当額	5.0円
③基準日	平成24年3月31日
④効力発生日	平成24年6月4日

##### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力が翌期となるもの

平成25年5月15日開催予定の取締役会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しています。

①配当金の総額	693百万円
②1株当たり配当額	5.0円
③基準日	平成25年3月31日
④効力発生日	平成25年6月3日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しています。

#### 3. 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式	26,143千株
------	----------

### (金融商品に関する注記)

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

##### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金を主に銀行等金融機関からの借入及び社債発行により調達しています。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しています。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として先物為替予約を利用しています。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日です。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されていますが、先物為替予約を利用しています。

借入金及び社債は、運転資金（主として短期）及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、社債の償還日は最長で決算日後2年4ヶ月です。このうち大部分は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、一部の借入金についてはデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用して金利上昇リスクをヘッジしています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に対する先物為替予約取引及び直物為替先渡取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記「4. 会計処理基準に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

### ①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における担当者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、信用調査等の情報を収集することで財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。また、販売先信用保証を受けることでリスクを軽減しています。

デリバティブ取引については、取引の契約先はいずれも大手金融機関であるため契約不履行によるリスクはほとんど無いと認識しています。

### ②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用しています。また、一部の借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しています。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

デリバティブ取引については、取引権限等を定めた取引規程に従い、取引の実行はグループ会社の財務担当部門及び同部門担当役員の指名した者が行っています。取引については、担当役員の承認ないし担当役員への報告が都度行われています。

### ③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しています。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

#### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません（（注）2参照）。

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	57,760	57,760	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（*2）	52,749 △1,073		
(3) 投資有価証券	51,676	51,676	—
(4) 支払手形及び買掛金	2,408	2,408	—
(5) 短期借入金（*3）	(32,104)	(32,104)	—
(6) 一年内償還予定の社債	(11,472)	(11,472)	—
(7) 未払金	(5,946)	(6,000)	(53)
(8) 未払費用	(10,207)	(10,207)	—
(9) 未払法人税等	(18,568)	(18,568)	—
(10) 社債	(1,487)	(1,487)	—
(11) 長期借入金（*4）	(5,677)	(5,850)	(172)
(12) デリバティブ取引（*5）	(63,370)	(63,572)	(202)
	7	7	—

（\*1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しています。

（\*2）受取手形及び売掛金に対する貸倒引当金を控除しています。

（\*3）長期借入金の一年内返済予定額を含めていません。

（\*4）一年内返済予定額を含めています。

（\*5）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しています。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

- (4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(7) 未払金、(8) 未払費用、(9) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

- (6) 一年内償還予定の社債、(10) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

- (11) 長期借入金

一部の借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップ取引と一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いた現在価値により算定しています。その他の変動金利による借入金は、短期間で市場金利が反映されるため、時価は帳簿価額と近似していると考えられることから、当該帳簿価額によっています。

- (12) デリバティブ取引

為替予約の時価については、取引先金融機関から提示された市場価格に基づき算定しています。また、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金の時価に含めて記載しています。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	1,468
非上場外国債券	20
子会社株式及び関連会社株式	3,944

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、(3) 投資有価証券には含めていません。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 473円18銭  
2. 1株当たり当期純利益 8円27銭

以上

## 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法によっています。

(2) その他有価証券

・時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっています。

・時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっています。

(3) デリバティブ

時価法によっています。

(4) たな卸資産

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）で評価しています。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっています。なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物 2～60年

工具、器具及び備品 1～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（3年から5年）に基づく定額法、製品組込ソフトウェアについては製品の特性に応じ、見込販売数量又は見込販売期間（1年から3年）に基づく方法によっています。

それ以外の無形固定資産については主として5年から15年の定額法によっています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

事業年度末現在における債権の貸倒損失に備えるため、原則として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。

#### (2) 関係会社投資損失引当金

関係会社に対する投資損失に備えるため、関係会社の財政状態等を検討し、必要額を計上しています。

#### (3) 製品保証引当金

販売製品に係る一定期間内の無償サービスの費用に備えるため、当該費用の発生割合に基づいて見積もった額を計上しています。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法で按分した額を発生した事業年度から費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法で按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しています。

### 4. 収益及び費用の計上基準

#### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

請負工事に係る収益の計上基準については、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

### 5. 繰延資産の処理方法

#### 新株予約権発行費

3年間の定額法により償却しています。



## 6. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しています。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

借入金の利息

### (3) ヘッジ方針

借入金に係る金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っています。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しています。

## 7. その他の計算書類作成のための基本となる重要な事項

### (1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

### (2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

## (会計方針の変更に関する注記)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当事業年度より、法人税法の改正にともない、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微です。

## (誤謬の訂正に関する注記)

当事業年度において、過年度（平成24年3月期）の計算書類における誤謬の訂正をしています。誤謬の内容及び当事業年度の期首における純資産額に対する影響は以下のとおりです。

項目	繰越利益剰余金	純資産合計
関係会社受取配当金の分配可能額超過による返還義務	△589百万円	△589百万円

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 87,692百万円

2. 預り担保金

投資有価証券には貸付有価証券749百万円が含まれており、その担保として受け入れた金額を流動負債の預り金として600百万円計上しています。

3. 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産は以下のとおりです。

建物	6,541百万円
構築物	186
土地	20,323
合計	27,050

なお、上記のほかに、子会社2社の建物、構築物、土地を担保に供しています。

(2) 担保付債務は以下のとおりです。

短期借入金	7,250百万円
一年内返済予定の長期借入金	34,150
長期借入金	4,000

なお、当事業年度の担保権設定総額は31,068百万円です。

#### 4. 偶発債務

##### (1) 債務保証契約

被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容
従業員	506	住宅資金借入金等
関係会社	3,648	連帯保証、借入債務等
債務保証契約合計	4,155	

次の関係会社について、借入債務等に対し債務保証を行っています。

㈱ケンウッド・ジオビット	1,542百万円
JVC Manufacturing Malaysia Sdn. Bhd.	1,020
Kenwood Electronics Technologies (M) Sdn. Bhd.	639
㈱山形ケンウッド	338
JVCKENWOOD Belgium N.V.	60
JVC Deutschland GmbH	27
JVC LOGISTICS EUROPE N.V.	12
その他	8
合計	3,648

(2) 受取手形の流動化を実施しています。この手形流動化にともなう遡及義務は399百万円です。

##### 5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	22,627百万円
短期金銭債務	22,877

## 6. 財務制限条項

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行とローン契約等を締結しており、それぞれについて財務制限条項が付されています。契約及び財務制限条項の内容は以下のとおりです。

### (1) シンジケートローンによるコミットメントライン契約

当事業年度末における借入実行残高は以下のとおりです。

コミットメントラインの総額	14,500百万円
借入実行残高	7,250
未実行残高	7,250

上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。

- ・各年度の決算期及び第2四半期の末日における当社の連結の貸借対照表における株主資本の金額を前年度の決算期の末日における当社の連結の貸借対照表における株主資本の金額の75%以上に維持すること。
- ・各年度の決算期及び第2四半期における当社の連結の損益計算書に示される営業損益が連続して損失とならないようにすること。

### (2) シンジケートローン契約

当事業年度末における借入実行残高は以下のとおりです。

借入実行残高	38,150百万円
--------	-----------

上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。

- ・平成24年3月決算期末日において、当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額を735億円以上に維持すること。
- ・平成25年3月決算期に係る第1四半期会計期間の末日以降、各四半期会計期間の末日において、当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額を平成24年3月決算期末日の当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額の90%以上に相当する金額以上に維持すること。
- ・平成25年3月決算期に係る第2四半期累計期間の末日以降、各第2四半期累計期間の末日及び決算期の末日において、当社の連結損益計算書における営業損益の金額を連続して損失としないこと。

(3) ターム・ローン契約

当事業年度末における借入実行残高は以下のとおりです。

借入実行残高	11,970百万円
--------	-----------

上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。

- ・毎月末時点における当社の単体財務諸表における現金及び預金残高の合計額、コミットメントライン契約の未使用極度額の合計額並びに追加コミットメントライン契約の未使用極度額の合計額を、150億円以上に維持すること。
- ・各事業年度末及び各四半期末における当社の連結財務諸表における現金及び預金残高の合計額、コミットメントライン契約の未使用極度額の合計額並びに追加コミットメントライン契約の未使用極度額の合計額を、350億円以上に維持すること。
- ・コミットメントライン契約の極度額及びタームローン契約の未払元本残高の合計額を、400億円以上に維持すること。
- ・平成24年3月期の決算期末日における当社の連結の貸借対照表における株主資本の合計金額を、735億円以上に維持すること。
- ・平成25年3月期の第1四半期以降、各事業年度及び各四半期の末日における当社の連結の貸借対照表における株主資本の合計金額を、平成24年3月に終了する事業年度の末日における株主資本の合計金額の90%相当額以上に維持すること。
- ・各事業年度末及び各第2四半期の末日における当社の連結の損益計算書の営業損益が、営業損失とならないこと。

(4) シンジケートローンによるコミットメントライン設定契約

当事業年度末における借入実行残高は以下のとおりです。

コミットメントラインの総額	4,000百万円
借入実行残高	1,000
未実行残高	3,000

上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。

- ・平成25年3月期末以降の各事業年度及び各四半期の末日における当社の連結の貸借対照表における株主資本合計の金額を、平成24年3月に終了する事業年度の末日における株主資本合計の金額の90%相当額以上に維持すること。
- ・各事業年度及び各第2四半期の末日における当社の連結の損益計算書上の営業損益が、連続して損失とならないこと。

(5) シンジケートローン契約

当事業年度末における借入実行残高は以下のとおりです。

借入実行残高 7,600百万円

上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。

- ・各第2四半期会計期間の末日及び事業年度の末日において、当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額を直近の事業年度末日の当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額の90%に相当する金額以上に維持すること。
- ・各第2四半期累計期間の末日及び事業年度の末日において、当社の連結損益計算書における営業損益の金額を連続して損失としないこと。

(6) 金銭消費貸借契約

当事業年度末における借入実行残高は以下のとおりです。

借入実行残高 3,500百万円

上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。

- ・平成25年3月期の末日以降、各事業年度の末日において、当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額を、直前の事業年度の末日の当社の連結貸借対照表における株主資本合計金額の90%相当額以上に維持すること。
- ・平成25年3月期以降、各事業年度の当社の連結損益計算書における営業損益の金額を、2期連続して損失としないこと。

7. 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める「当該事業用土地の近隣の地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算出する方法」によっています。
- ・再評価を行った年月日…平成12年3月31日
- ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △3,306百万円

## 8. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれています。

受取手形	50百万円
------	-------

### (損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

売上高	104,886百万円
仕入高等	111,038
営業取引以外の取引高	10,000

### (株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	332千株
------	-------

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

投資有価証券評価損	810百万円
退職給付引当金	1,645
関係会社株式等	29,578
貸倒引当金	1,798
未払費用等	2,551
減価償却費超過	1,705
たな卸資産評価減	590
繰越欠損金	46,742
その他	733
繰延税金資産小計	86,158
評価性引当額	△83,353
繰延税金資産合計	2,804

繰延税金負債

前払年金費用	1,373百万円
その他有価証券評価差額金	131
合併に伴う時価差額調整額	1,678
完全支配関係法人間取引の譲渡 損益調整	326
その他	64
繰延税金負債合計	3,574
繰延税金負債の純額	770



(関連当事者との取引に関する注記)

(1) 子会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	Kenwood U. S. A. Corporation	直接 100.00	当社製品の販売 役員の兼任	当社製品の販売(注)1	27,646	売掛金	1,846
子会社	JVC Manufacturing Malaysia Sdn. Bhd.	直接 100.00	当社製品の製造委託 役員の兼任	当社製品の購入(注)2	16,048	買掛金	6,265
子会社	P. T. JVC ELECTRONICS INDONESIA	直接 90.00 間接 10.00	当社製品の製造委託	当社製品の購入(注)2	19,931	買掛金	4,841
子会社	傑偉世(中国) 投資有限公司	直接 100.00	当社製品の販売 資金の援助 役員の兼任	資金の貸付(注)3,5	—	関係会社 長期貸付金 (注)6	4,514
				受取利息(注)3	80	未収入金	80
子会社	ビクターエンタ テインメント(株)	直接 100.00	役員の兼任等	資金の借入(注)3,5	27	関係会社 短期借入金	5,851
				支払利息(注)3	180	未払費用	0
子会社	JVC Americas Corp.	直接 100.00	当社製品の販売 役員の兼任	当社製品の販売(注)1	18,893	売掛金	2,440
				資金の返済(注)3,5,7	9,401	関係会社 短期借入金	2,821
				支払利息(注)3	337	未払費用	0
				有償減資(注)7	9,401	—	—
子会社	JVC Europe Limited	直接 100.00	当社製品の販売	同社への貸付金と同社保有 子会社株式との交換(注)8	1,633	—	—
子会社	(株)JVCケンウッド・ パートナーズ	直接 100.00	役員の兼任等	当社の銀行借入金に対する 土地・建物の担保提供(注)4	45,400	—	—
子会社	ビクタークリエイティブ メディア(株)	直接 91.42	役員の兼任等	当社の銀行借入金に対する 土地・建物の担保提供(注)4	45,400	—	—

取引金額には消費税等は含まれていません。期末残高には消費税等は含まれています。

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社製品の販売価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しています。
2. 当社製品の購入価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しています。
3. 貸付金、借入金の金利については、市場金利を勘案して合理的に決定しています。
4. 当社の銀行借入金に対する担保提供は運転資金の借入金に対するものです。
5. 資金の貸付、借入については純額を表示しています。
6. 貸付金に対し、3,829百万円の貸倒引当金を計上しています。また、当事業年度において655百万円の貸倒引当金繰入額を計上しています。
7. JVC Americas Corp. の当社に対する貸付金を対価として有償減資を実施しており、現物配当に伴う交換利益170百万円を計上しています。
8. JVC Europe Limitedへの短期貸付金と同社保有子会社株式の交換取引を実施し、同社に対して計上していた貸倒引当金を充当し、368百万円の関係会社株式評価損を計上しています。

#### (1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	534円07銭
2. 1株当たり当期純利益	24円31銭

#### (連結配当規制適用会社に関する注記)

当社は、連結配当規制の適用会社です。

以上